

新緑の候 宮崎県防衛協会 青年部会 宮崎支部会員の皆様には、恙なくお過ごしのこととご拝察申し上げます。

さて安倍首相から非常事態宣言が発出されて約 3 週間経過しましたが、なかなか終息が見えない「武漢肺炎」の猛威に晒された日本及び諸外国では、大凡 20 万人の死者を数え正に第三次世界大戦の様相を呈しつつあります。

そんな中 3 月、4 月、5 月の自衛隊関連行事は全て中止や延期となり、今年は東京オリンピック開催に当たり 5 月 24 日に前倒しが予定されていた「富士総火演」も、練度維持のため部内だけの参加者で前日の総合予行のみで実施するとのことでした。

以上のような成り行きで、今月は私から特に皆様にお知らせすることはありませんので、皆様も「3密」を避けて、じっくり小川先生から届いたいつものメルマガをお楽しみ下さい。(笑)

## ・こんなに違う有事型と平時型

---

4 月 20 日号の編集後記で、元内閣官房副長官の石原信雄さんの読売新聞へのコメントについて、「それは違います」と書いておきました。石原さんは日本の官僚としてはずば抜けた秀才です。第 1 次安倍政権では、日本版 NSC(国家安全保障会議)を創設するための「国家安全保障に関する官邸機能強化会議」の座長を務め、私も議員として色々とお話をいただきました。その石原さんでも、今回のコロナの問題では机上の空論のようなコメントになってしまっています。

実を言えば、これは石原さんだけの問題ではなく、日本の官僚と官僚に依存している政治家に蔓延している病気なのです。今回は、それについて整理したいと思います。

石原さんは 4 月 19 日付の読売新聞のインタビューの冒頭、次のように述べています。

「緊急事態宣言は、広範囲にわたって市民生活に影響を及ぼしている。住民との窓口になるのは地方自治体で、首相や閣僚は全国知事会などと頻りに意見交換するべきだ。1995 年の阪神大震災で、私は官房副長官だったが、被災地の正確な情報の把握に手間取った。非常時では政府が地域の状況を把握することが一番大事だ。」

この部分に、日本の行政が克服しなければならない問題点が現れているのです。

石原さんは「1995年の阪神大震災で、私は官房副長官だったが、被災地の正確な情報の把握に手間取った。非常時には政府が地域の状況を把握することが一番大事だ」と述べています。当時のことをもっと具体的に言いますと、石原さんを事務方の頂点とする**首相官邸は、「神戸から情報が上がってこない」と嘆き節を繰り返していたのです。**

それを日本の世論は「革新系の**村山政権**だったから危機管理ができなかった」と批判していましたが、それは**違います**。小沢一郎さんの政権であっても、**事務方の発想**が「情報が上がってこない」というものでは、同じような対応しかできなかったのです。

阪神・淡路大震災の発生を受けた**石原さん**は、首相官邸に向かう東急田園都市線の車内で、記者団に「これは**災害対策基本法**だ」と述べています。

これを見るとわかるように、石原さんに代表される**日本の官僚**は最初に「どの法律の問題なのか。それを適用できるのか」が頭に浮かぶのです。そして、**神戸の情報**についても「上がってくるのを待つ」という**受け身の発想**しかないのです。

これでは大規模災害に代表される緊急事態に**対応できるわけがありません**。むしろ、武力攻撃を伴う戦争やコロナのような感染症には、ただただ手をこまねいているのと同じことになってしまいます。

それが**軍事組織**の発想ならどうなるでしょう。上級指揮官の頭に浮かぶのは法律ではありません。**なにをしなければならぬのか、どうすれば国民を守ることができるか、**です。そして、それに基づいて行動します。

神戸の情報についても、**偵察のために部隊を投入**します。行政も警察も消防も被災者である神戸から、待っていても情報が上がってくるはずはないのです。**法律制度の不備**については、**必要な行動をとるなかで問題提起**をしていく形になります。日本の官僚機構とはまったく逆の発想になること、**平時型の発想の官僚機構**では通用しないことがおわかりでしょう。

もっとも、**平時の軍事組織の上級指揮官も官僚化**してしまい、大規模災害はともかく、武力を伴う戦争に対応できるとは言えないことも知っておくべきでしょう。

例えば第2次世界大戦を例にとると、米国陸軍のトップであったマーシャル参謀総長は昇進が遅れて一介の陸軍少将でしかなかったアイゼンハワーを起用し、欧州戦線の勝利を手にしました。フランスでも、ドイツに押しまわられていた劣勢のなかで、准将の階級で低迷していたド・ゴールが頭角を現し、連合国の一員として戦勝国に名を連ねたのです。

アイゼンハワーもド・ゴールも、軍事官僚が幅をきかせる平時なら少将や准将で退役したことでしょう。有事だったからこそ、そして有事型の人間しか通用しない緊急事態だったから、手腕を発揮できたのです。

今回のコロナでも、安倍首相を頂点とする日本の政治と行政が、自ら平時型と有事型の違いを理解し、頭の中身を有事型に切り替えて初めて、国難を乗り越えることができると思います。

(小川和久)

4月27日13時、来る5月3日の憲法記念日に関する毎日新聞の電話インタビューを受けた際、「今回のコロナウィルス対応で政府の決断がもたついているのは、やはり現行憲法に欠陥があり、非常時に於ける私権の制限なども視野に入れた憲法改正は喫緊の課題である」と新聞記者に回答致しました。

「常在戦場」とか「日常の非日常」とか平時では簡単に云えますが、真価が問われるのは有事に於いて「冷静かつ大胆な思考や行動が取れるのか」が問われているのだと考えます。

この度の「コロナウィルス」は戦後日本で初めて経験する「有事」であり、「阪神淡路大震災」や「東北大震災」などの地域限定ではなく、日本はおろか全世界を巻き込んだ「パンデミック」です。

この有事に立ち向かい、そして勝利するには「強いリーダーシップ」と、それを信じて従う「日本国民の団結」、さらにそれらを「担保する法整備」などが我々に試されているのでしょう。

支部会員の皆様の中にも、会社経営など厳しい現実直面されている方もおられることかと存じますが、「朝日の上らぬ夜は来ない」ことを信じて、今暫くの辛抱をお願いします。

いま私たちに出来る「最悪の事態を想定して最善手を打つ」ことを継続すれば、必ずや勝利の女神の微笑みは我らの頭上に燦然と輝くことと思います。

支部会員の皆様には呉々もご自愛専一に、そして「不要不急の外出」と「3密」を避けて、穏やかにお過ごし賜れば幸いです。

令和2年5月1日

宮崎県防衛協会 青年部会 宮崎支部長 小倉和彦